

株式会社 桧家住宅

名証上場企業 WEEK in TOKYO アナリスト向け会社説明会

代表取締役社長 近藤 昭

2010年12月7日



HINOKIYA

連結業績

(単位:百万円)

	2009年12月期 第3四半期実績	2010年12月期 第3四半期実績	前年同期比(%)
売上高	11,861	17,130	44.4
営業利益	△389	452	—
経常利益	△440	474	—
四半期純利益	△326	14	—

売上高 17,130百万円(+5,269百万円、前年同期比+44.4%)

営業利益 452百万円(+841百万円)

住宅ローン減税、贈与税の非課税枠拡大等の政策支援効果により、昨年後半から今期前半の受注棟数増加を受け、完工棟数が増加。

⇒ 注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業の売上高が増加。

第3四半期累計期間における四半期純利益ベースで初の黒字化。

セグメント別業績

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	2009/12 第3Q	2010/12 第3Q	前年 同期比	2009/12 第3Q	2010/12 第3Q	前年 同期比
注文住宅事業	8,426	11,942	41.7%	△57	593	—
不動産事業	2,458	2,635	7.2%	63	172	173.0%
断熱材事業	—	1,927	—	—	162	—
その他の事業	※ 1,313	1,320	—	△10	0	—
消去又は全社	△337	△697	—	△384	△477	—
合計	11,861	17,130	44.4%	△389	452	—

※ 断熱材事業の売上高882百万円含む

- 注文住宅事業 ⇒ 完工棟数増加により売上、利益増加。
- 不動産事業 ⇒ 戸建分譲の販売増加、注文住宅の受注増加に伴い不動産販売も増加。
- 断熱材事業 ⇒ 住宅エコポイント制度等の追い風を受け売上増加。

貸借対照表主要項目/キャッシュ・フロー(連結)

(単位:百万円)

項 目	2009/12期	2010/12期 (第3Q)	増減額
流動資産	6,457	10,363	3,906
現金預金	2,596	2,559	△37
販売用不動産	2,094	3,615	1,521
未成工事支出金	955	2,748	1,793
その他	464	884	420
固定資産	5,550	5,547	△3
有形固定資産	4,603	4,691	88
無形固定資産	440	345	△95
投資その他の資産	506	509	3
資産合計	12,007	15,910	3,903
流動負債	7,885	11,874	3,989
工事未払金	3,074	3,596	522
短期借入金	1,000	1,400	400
未成工事受入金	1,969	4,679	2,710
その他	696	703	7
固定負債	851	815	△36
長期借入金	733	683	△50
負債合計	8,736	12,690	3,954
純資産合計	3,271	3,220	△51
株主資本	3,273	3,208	△65
評価・換算差額等	△6	△6	—
少数株主持分	4	18	14
負債純資産合計	12,007	15,910	3,903

(単位:百万円)

項 目	2009/12期 (第3Q)	2010/12期 (第3Q)	増減額
営業キャッシュ・フロー	287	44	△243
投資キャッシュ・フロー	△1,250	△443	807
財務キャッシュ・フロー	2,442	362	△2,080
現金及び現金同等物 の四半期末残高	3,580	2,559	△1,021

～貸借対照表主な増減要因～

<資産項目>

販売用不動産の増加(1,521百万円)
未成工事支出金の増加(1,793百万円)

<負債項目>

工事未払金の増加(522百万円)
未成工事受入金の増加(2,710百万円)

～キャッシュ・フロー主な増減要因～

<営業キャッシュ・フロー>

販売用不動産の仕入れによる支出(1,881百万円)
未成工事受入金の収入(475百万円)

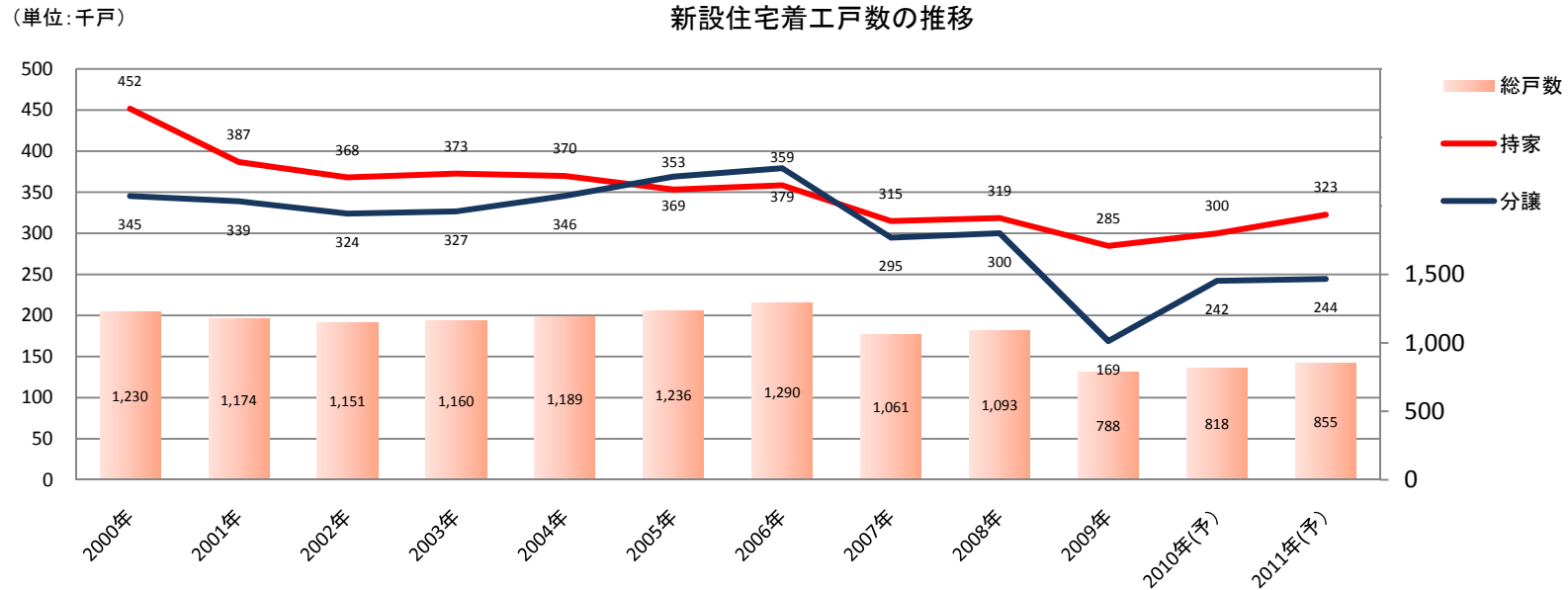
<投資キャッシュ・フロー>

有形固定資産の支出減(462百万円)
前期に発生した子会社株式取得による支出減(313百万円)

<財務キャッシュ・フロー>

短期借入金の減少(1,548百万円)

今後の見通し(事業環境1)



国土交通省「建築着工統計調査」
建設経済研究所「建設投資の見通し」より当社作成

～業界環境は依然として厳しい状況～

2010年の新設住宅着工戸数(総戸数)は、景気の持ち直しを背景とし81万戸程度の見込み。

2011年の着工数は、住宅取得支援策の効果がある程度期待されるものの、景気回復に懸念が生じており85万戸程度と本格回復には至らない。

今後の見通し(事業環境2)

このところ円高傾向に一服感が出ていることや企業業績の持ち直しを受け、株価も回復傾向にあるが、完全失業率の高止まりなど依然として先行き不透明な状況が続いており、景気回復に懸念が生じている。

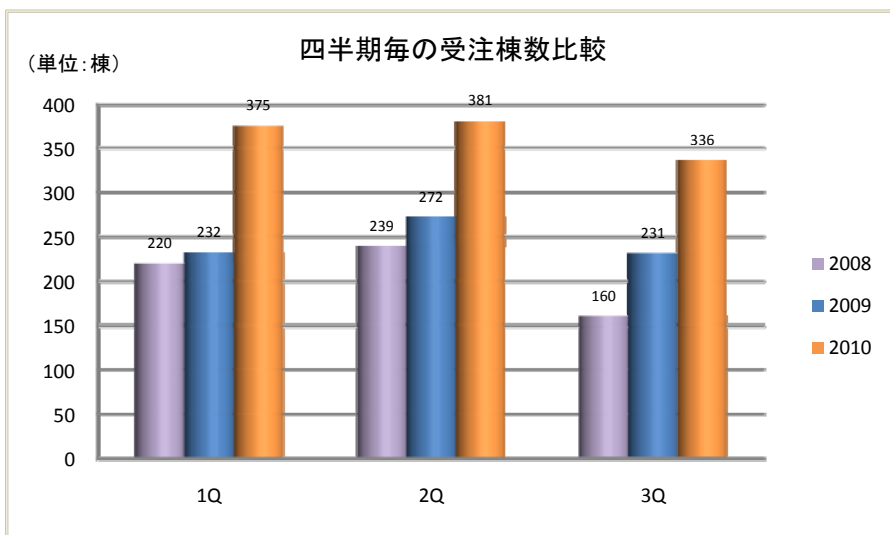
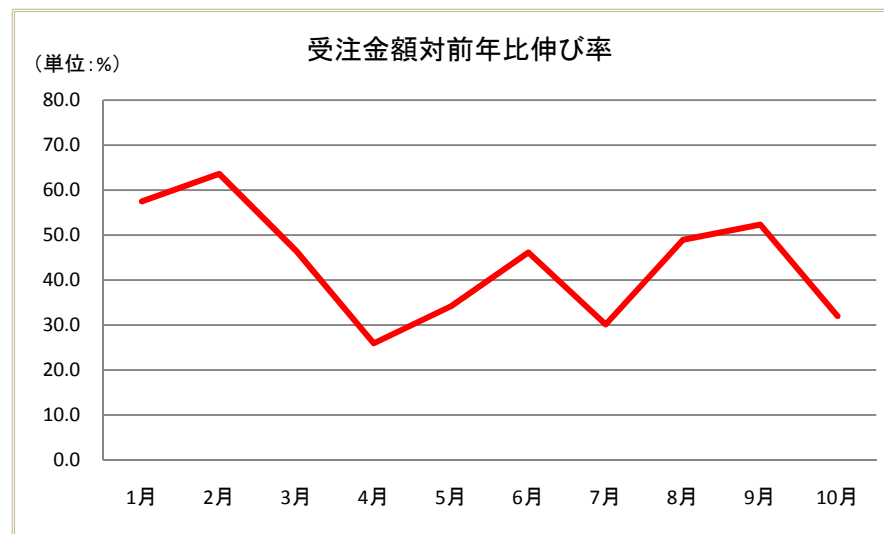
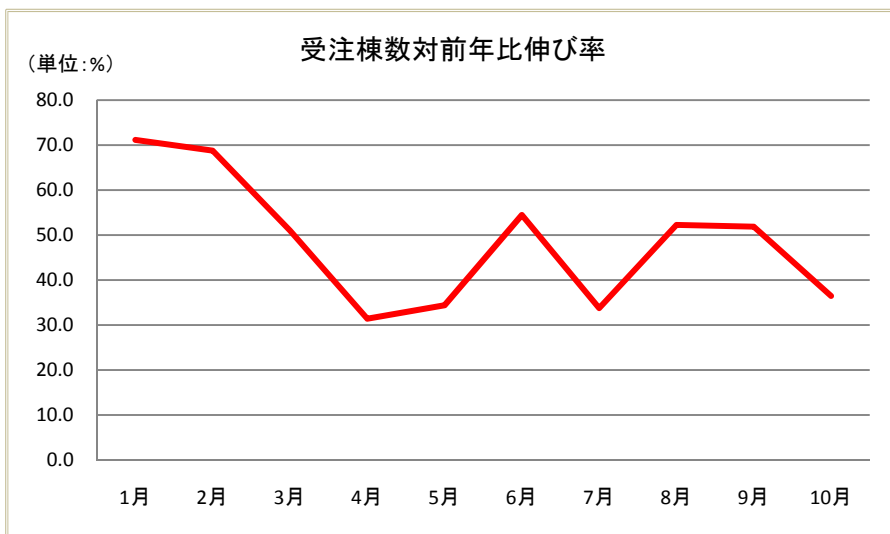
2011年も住宅ローン金利引下げ期間の延長や住宅エコポイントの期間延長と対象拡充等、住宅取得支援策の効果が期待される。

<主な住宅取得支援策の概要>

	2010年	2011年	2012年
贈与税の非課税	1,500万円(2010年中の贈与)	1,000万円(2011年中の贈与)	
住宅ローン減税 (最大控除額)	500万円 600万円(長期優良住宅)	400万円 600万円(同左)	300万円 400万円(同左)
住宅ローン金利引下げ	フラット35Sの金利引き下げ幅 0.3%→1.0%に拡大	期間延長 (12月30日までの申込分)	
住宅エコポイント	新築住宅1戸当たり30万ポイント(30万円相当)等	期間延長 ポイント発行対象拡充	

- ①住宅用太陽熱利用システム(ソーラーシステム)
- ②節水型便器
- ③高断熱浴槽

受注状況



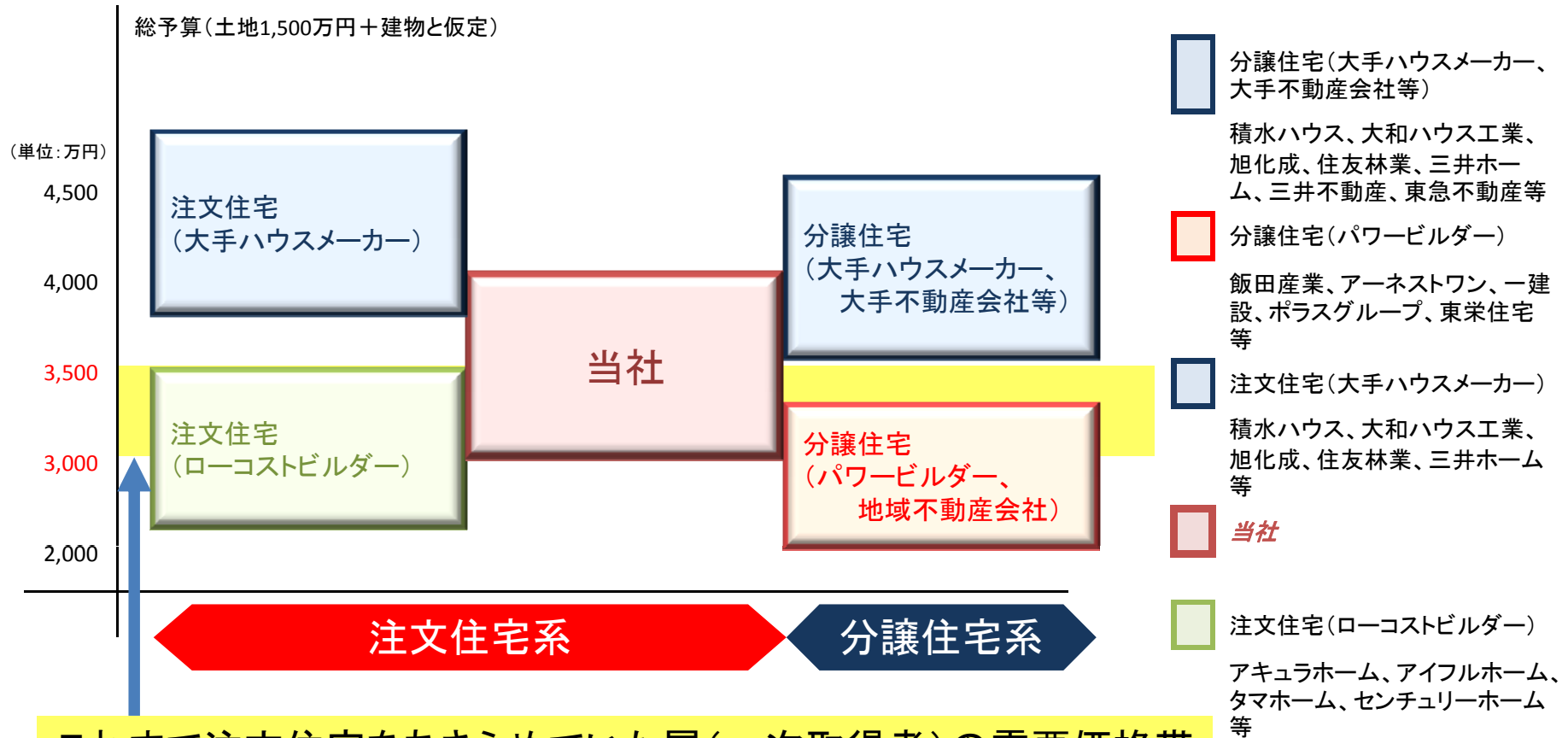
～今期の受注状況～

受注棟数の伸び率は30%超、受注金額の伸び率は25%超で推移。

第3四半期累計の受注棟数は、前年同期比48.6%増

受注棟数は四半期毎の振れが少なくなっており、平準化しつつある。

当社のポジショニング



これまで注文住宅をあきらめていた層(一次取得者)の需要価格帯

大手ハウスメーカー等と競合しないゾーンをターゲットに

最近の取り組み



← 桧家住宅建設
全棟ソーラーパネル搭載の分譲住宅
「メイプルガーデン ソーラーECO 田無町」



桧家住宅
スマート・ワン zero
省エネと創エネ効果で、
光熱費“0円”を実現！



1000万円台で建つ 光熱費“0”住宅

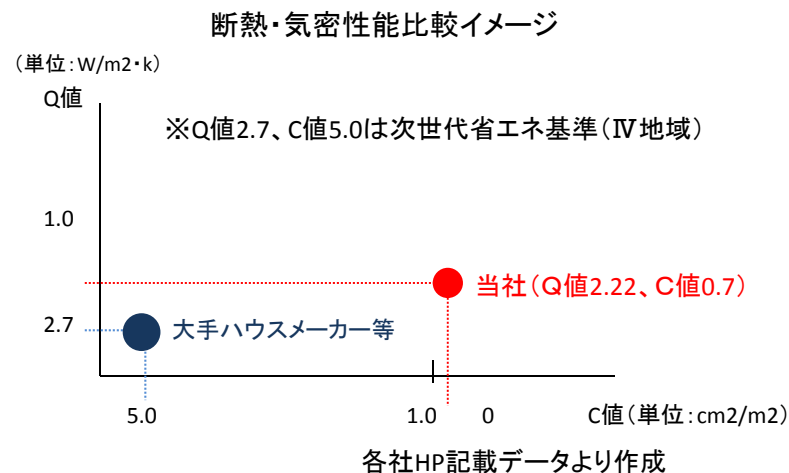
↑
日本アクア
中国 青島にて「第4回緑色産業国際博覧会」に出展

全商品「長期優良住宅」対応 省エネ、創エネ住宅化を推進

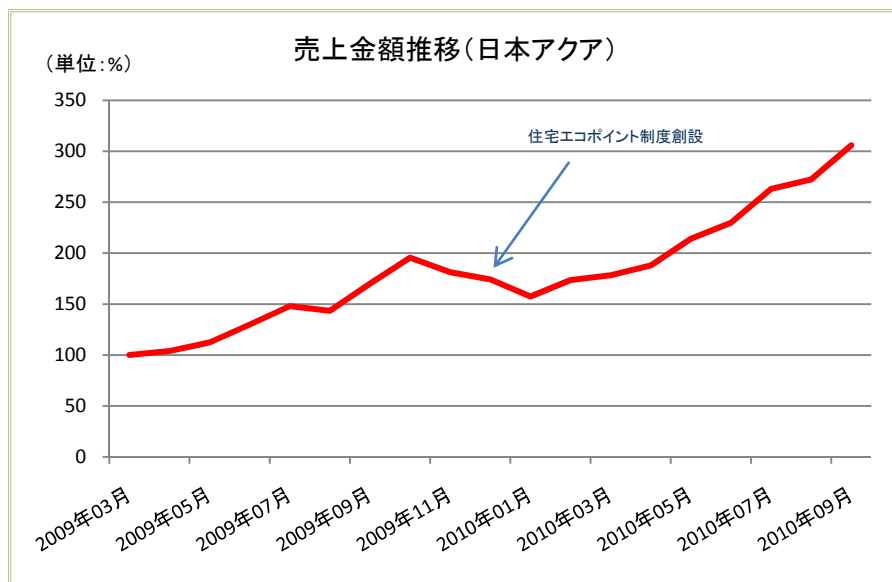
全商品に断熱・気密性能に優れた発泡断熱材 「アクアフォーム」を標準装備

C値(相当隙間面積)とは、住宅の延床面積あたりの隙間面積の割合を数値化したもの。値がゼロに近いほど隙間が少なく、気密性能が高いことを表す。

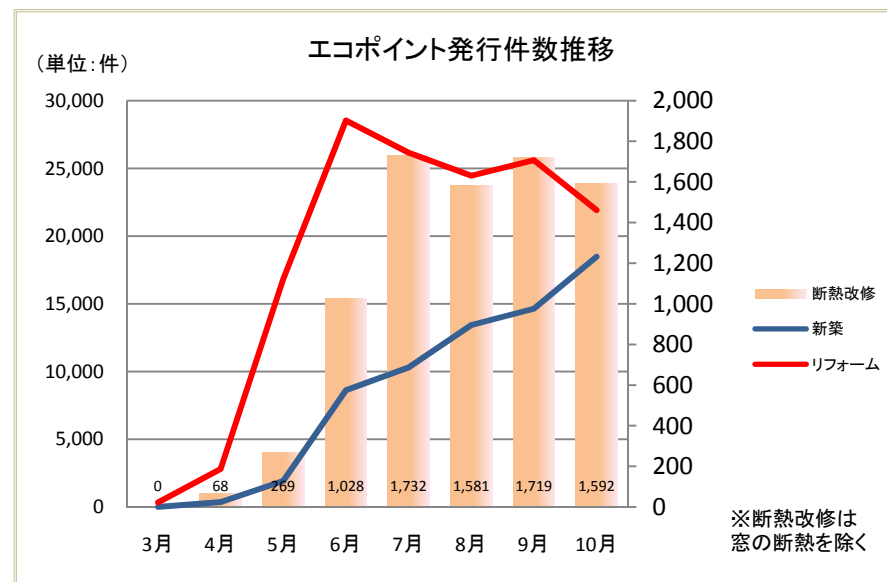
Q値(熱損失係数)とは、住宅の断熱性能を数値的に表したもの。値が小さいほど断熱性能が高いことを表す。



来期に向けて(断熱材事業)



※2009年3月を100として算出



国土交通省発表資料より当社作成

家計の温暖化対策の推進によるエコ住宅化、住宅エコポイント制度の創設等、環境意識が高まりつつある。

CO₂削減効果の高い断熱構造材の需要が拡大



日本アクアにとって追い風 シェア拡大を狙う

グループにおける事業展開イメージ

展示場による集客を軸に住宅関連ソリューションを提供



桧家住宅グループの2010年の事業ミッション

「あらゆる人にエコで快適な住まいを」

オール電化、地球にやさしい発泡断熱材「アクアフォーム」など高性能な省エネ住宅をリーズナブルな価格で提供する。

2010年12月期業績予想(連結)

(単位:百万円)

	2009/12 実績	2010/12 予想	前期比(%)	2010/12 期初計画	計画比(%)
売上高	21,840	28,400	30.0	26,824	5.9
営業利益	1,051	1,500	42.7	1,103	36.0
経常利益	982	1,520	54.6	1,112	36.7
当期純利益	585	620	6.0	641	△3.3

年初からの好調な受注により売上高、利益ともに期初計画を上回って推移

本資料ならびにIRに関してのお問い合わせ先

担 当 : 常務取締役 加藤 進久
: 経営企画部長 水島 孝生
所 在 地 : 埼玉県久喜市久喜中央1丁目1番20号 久喜駅桜家ビル6F
電 話 : 0480-26-1118
F A X : 0480-24-4118
E - m a i l : K-kikaku@hinokiya.jp
H P : <http://www.hinokiya.jp>

本資料に記載されている当社の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。